

# 一 般 質 問

3月定例会の一般質問では7名の議員が市政について質問をしました。  
質問と答弁の要旨については次のとおりです。

質問者	質問事項	質問者	質問事項
尾澤満治	1. 住民参加のまちづくりの取り組みについて	尾家啓介	1. 豊前市財政に関連して ア. 平成19年度以降の財政の見通しと再建策について イ. 国民健康保険会計について ウ. 水道企業団への出資金率40%と34.05%について エ. 公共工事の入札改善について
宮田精一	1. 消費者教育について 2. 水道行政について 特に伊良原ダム建設との関係 3. 介護保険問題について		
古川哲也	1. 豊前市小学校児童、中学校生徒の今後の対策について	山本章一郎	1. 東九州の可能性について ア. 北部九州自動車生産100万台構想の推進について イ. 農業の可能性は 2. 安心・安全のまちづくりについて ア. 救急医療の充実を イ. ため池の多目的利用について
渡邊 一	1. 合併の反省と今後の方針 2. 市の教育行政について	村田喜代子	1. 少子化対策について(人口増を含む) 2. 介護保険について

## 尾澤満治議員

1. 住民参加のまちづくりの取り組みについて

議員 各自治体は財政的に非常に厳しい状況で、豊前市は残念ながら合併が破綻となり、今以上自分達の事は自分達で行うという住民参加型のまちづくりを推進する必要がある。そこで、足腰の強い豊前市を作るためにも、市独自のまちづくり交付金の創設をお願いしたい。

市長 今日、財政状況では、市独自の新たな助成金制度の創設は困難と考える。今後、行財政改革は避けて通れない課題であり、補助金全般のあり方を検討していく必要があると考える。議員 よく市の予算がないとい

うが、既存の団体の補助金を見直しているのか。また、収支報告書の確認をしているのか伺いたい。

財務課長 補助金は、全部予算書と決算書を付けて、情報公開室で閲覧公開している。中身については十分担当課で、チェックしている。

議員 補助金のカットや見直しの基準を伺いたい。  
財務課長 サンセット方式により、補助金の抑制に努めている。

議員 都市計画まちづくりマスタープランの中で市民参加型市政をなす一層充実させ、市民の力で市勢の振興を図るとあるが、市勢振興をどういう形で行うのか説明願いたい。



都市計画マスタープラン

市長 合併等は頓挫したが、諮問機関を設け、あらゆる角度から市勢の振興を図るべく意見をお聞きしている。

その中で、個性を生かした魅力あるまちづくり、人口増対策、企業誘致、この3点をテーマに頑張りたい。

議員 まちづくりは公民館単位で創設されると考えるが、各公民館をケーブルで繋ぎ、電子会議を開催出来ないか、伺いたい。

財務課長 電子会議室は、以前行橋市が実施していたが、光ファイバーを引くとか、基盤整備に相当の経費がかかるので、すぐには出来ないが、将来的にはそういう形になっていくと思う。

議員 限られた予算を有効に活用するとともに、その用途を明確にして欲しい。

また、市民の知恵を活用しながら、元氣な豊前市を創造していただきたい。

**サンセット方式**  
予算や行政組織が肥大化することのないように、法律・予算・事業等に期限を設け、特に必要のない限り、その期限を過ぎたら自動的に廃止とする方式。サンセット措置

1. 消費者教育について

議員 消費者問題（サラ金等）について、相談日、相談員の増加を図っていた事には、感謝したい。

その中で、架空請求や多重債務に関する相談状況及びその対応について伺いたい。

商工観光課長 平成16年度から毎週火曜日の月4回消費者専門相談員による相談日を設けている。

架空請求は、電話等でかなりの問い合わせがある。そのような時は、内容を聞き、指導をしている。

議員 今は更に悪質化し、裁判所の封筒で特別送達してくるので、きちんと対応出来ないかと、自分が借りてないのに借金を背負うことになる。市民へ対応策をどのようにして正確に伝達するのか、伺いたい。

商工観光課長 今度の市報にも、1人で悩まず市役所に連絡して下さいという記事を載せて啓発している。

議員 福岡市の教諭は、借金の数学と題した授業を行い、数学を通じて借金や多重債務などの

恐ろしさを知ってもらう教育実践をしている。豊前市においても消費者教育といった観点からも取り組んで頂きたい。

学校教育課長 参考にしながら、今一層の授業の工夫改善に努めていきたい。

議員 弁護士や司法書士を講師とし、消費生活相談員、学校の先生なども参加して総合的な消費者講座が実施出来ないか、伺いたい。

社会教育課長 消費者問題については、高齢者大学等の基礎コースで以前より講座を実施している。今後、社会教育分野において、色々な講座を活用していきたい。

議員 鹿児島県名瀬市などでは、行政が率先して取り組んでいる。豊前市でも是非お願いしたい。

2. 水道行政について  
特に伊良原ダム建設との関係

議員 伊良原ダムの割当水量を受け入れると、上水道普及率を100%に引き上げても、供給過剰に陥る可能性が高いと思われる。また、水道料金は、県内の市で2番目に高い上、年間約9000万円を一般会計から繰入れ赤字補填している状況であ

る。このままでは、2、3年の内にも値上げしなければならいのでは。

そこで、市として、水道行政、特に伊良原ダム建設との関係で執行部はどのような方針を持ち、対応を考えているのか伺いたい。

上下水道課長 伊良原ダムは、建設工事の継続が発表され、平成22年度完成予定である。今年度1月には、再評価委員会を立ち上げ事業の必要性について慎重

審議し、水道企業団の計画と整合性を図る上からも期間を延長し、継続して事業を実施することが妥当であるとの意見を頂いている。

今後は、安易な料金改定でなく、企業誘致等で人口減に歯止めをかける一方で、給水区域内の普及率の向上、より一層の効率化を推進し、経費の節減を図り、安全で良質な水を安定供給していきたい。

議員 1991年度と比べて2003年度の平均配水量は、7%減になっている。その計画自体、単なる絵に描いた餅になってしまうのではないか。先般の新聞に、下水道普及を広げて対応したいと答弁していたと思うが、普及率に合わせた試算はしているのか、伺いたい。

市長 普及してしまえば、飛躍的ではないが、確実に増えると思っている。

議員 ダムの周辺整備事業の負担額を、水道料金に転嫁させるかどうか伺いたい。

市長 厳しい状況であるが、値上げをしないようにし、転嫁していく気持ちはない。

3. 介護保険問題について  
議員 政府の見直し法案は、国の負担を減らすために介護サービスの利用を制限し、部屋代・食費の利用者負担を大幅に増やす。また、保険料を引き上げるなど、国民の負担を増やし、高齢者、家族の不安を掻き立てるものである。

そこで、お尋ねしたい。今回の見直し案の中身の特徴を、また、福岡県の広域連合は、制度改正となり保険料も値上げとなると聞いているが、説明願いた

い。

福祉事務所長 予防給付内容、食費及び住宅費にかかる保険給付の見直し、保険給付の効率化及び重点化、地域密着型サービスの創設等、障害者年金及び遺族年金を特別徴収の対象とする等の負担のあり方及び制度運営

の見直し等になっている。

また、広域連合の介護保険料は、市町村合併により構成団体の数が減少し、介護保険給付費見込みが変わること、要介護認定者の大幅な増加と給付の伸びを考慮して保険料の改定をした。

議員 介護保険の法改正で市が現在、独自の生きがいデイサービスを実施しているが、継続するのか。他の福祉施策にどのような影響がでるのか、伺いたい。

福祉事務所長 今までの事業は、続けていきたい。

## 古川哲也 議員

1. 豊前市小学校児童、中学校生徒の今後の対策について

議員 大阪の小学校で卒業生が、刃物を持ち込んで教職員を襲い、1人死亡2人重傷という事件が起こった。

そこでお尋ねしたい。市内の小中学校でそのような問題が起きていないのか、今後どのような対策を講じるのか。

教育長 2月の校長会で学校への不審者進入時の危機管理マニュアル、豊前警察署よりの講話等で安全管理の徹底をするよう指導した。

今後は、学校だけでは安全確保は大変難しく、保護者、地域、警察の協力を得ながら、安全対策を強化していきたい。

議員 学校や地域の状況を踏まえ、学校独自の危機管理マニュアルを作るのが、不可欠であると考えますが、各学校の取り組みを伺いたい。

学校教育課長 防犯の訓練等のマニュアルを作っている。また、宇島小学校では警察と地元の協力を得て、通学路の防災訓練をした。

議員 豊前市は、3学期制を堅

持しているが、2学期制、3学期制のメリット、デメリットを伺いたい。

教育長 京築では、行橋市、苅田町で2学期制の試行をしているので、その結果を見なければ実際のところわからない。一般的なメリットとして、2学期制の場合は授業時間の増加が図られる。デメリットとしては、秋休みが中に入ると家庭との連携、成績の連絡など遅れが憂慮される。本市としては、県内の試行

結果に基づき、2学期制の試行を実施するかどうか、判断したい。

議員 2学期制にすると、授業時間はどの位増えるか伺いたい。

教育長 始業式と終業式が1回ずつ削減されるので、学年に5ないし10時間位増えると考えられる。豊前市では、3学期制でも、始業式や終業式を午後にも実施し、授業時間を確保している。よって、3学期制でも十分、標準時間数は確保されていると



総合学習の歴史出前講座

思う。

議員 新聞やテレビで学力低下の報道されているが、その対策と現状認識を伺いたい。

教育長 文部科学省のめまぐるしい改革、週5日制の導入による授業時間数の削減、

総合的な学習の時間の指導のあり方、家庭での教育力の低下などでの問題で、学力

の低下が言われていると考える。

対策として、市・県教育委員会が研究校を指定し、指導方法の工夫改善に努めている。また、初任者、2年、5年、10年経過した教員の研修、各年齢、各ステージに応じた研修を設けて、教員の質の向上を目指している。

議員 他に何か学力向上に努めているか伺いたい。

教育長 それぞれ学校独自に学力向上プランを策定し、読書活動の推進、日常的な指導を図っている。

議員 文部科学大臣が学力低下を憂い、ゆとり教育の見直しに言及しているが、それに対する見解を伺いたい。

教育長 現行のゆとり教育よりもっと基本的な問題があると思う。それは子供が学習に対し、意欲や粘りをなくし、勉強嫌いになっているということである。総合的な学習の時間の授業も、各々が工夫し始めたばかりで、今すぐに結果を問うのは早計かと思う。

議員 最後に、学力だけでなく心の教育もして頂くことを切に望みたい。



幻に終わった豊築1市2町合併協議

## 渡邊 一 議員

### 1 合併の反省と今後の方針

議員 合併が椎田の住民投票の結果で、出来なくて残念でたまらない。

そこで、市長に伺いたい。振り返ってみて反省点があったら聞かせて欲しい。

市長 反省としては、私を含め、

危機感等が不足していたのではと思う。

二番目に椎田の住民投票があったが、取り組みが不足していたかなと思う。

議員 今後の方針について伺いたい。

市長 合併新法の動き、方向が具体化されていないが、合併問題は避けて通れない。豊築は一つということ初期の目的通り進

市民の方が合併に馴れてなく、色々な問題があるぞという

めていきたい。

議員 合併新法は、県知事の権限が非常に強くなって、半分強制合併みたいになるのではと新聞記事に出ていたが、見解を伺いたい。

市政活性課員 総務省が、5月に基本指針を出し、それを受けて福岡県の構想を策定し、勧告をするまでしかわかってない。

議員 豊前市全体としてリーダーシップの不足は否めない。築上郡の真中で両郡部をしっかりと抱きかかえて、この地域の発展のために頑張る大切な時期だったと思う。

### 2 市の教育行政について

議員 基礎学力が低下していると言われるが、向上するためにどのような取り組みが必要なのか、解り易く具体的に教えて頂きたい。

教育長 指導方法の工夫改善という事で、国から、学級数に応じた教職員数以外に、一、二名加配教員が配置されている。その教員を使って、習熟度別、課題別とか少ない人数に分けて指導している。また、学校一斉に計算力や漢字力、読書時間を設けている所がある。

議員 児童・生徒に興味を持たせるために、その地域の優れた風土、産物等を教材に独自に取り入れて、知識を広げて社会性を身に付けるのに適していると思うが、豊前市で取り入れている所があるか。

教育長 総合的な学習時間で、豊前海の自然について、八屋の浜の生き物、岩屋川の水の汚れ、また、求菩提の歴史等、その地域に応じた内容をやっている。

議員 教育は先生の質だろうと思うが、最近質が低下していると指摘されている。そこで、よい先生、不適正な先生とはどういうものかお聞かせ願いたい。

教育長 いい教師とは、一つには人間豊かな教員、二つ目には教職に対する使命感を持つ教員、三つ目には社会性が豊かな教員、四つ目には実質的な指導力を持つ教員と考える。

指導力不足教員とは、教員として適切な学習指導、学級経営、生徒指導が出来ず、或いは、児童・生徒・同僚・保護者・地域住民との人間関係が築けないため、教育活動に支障をきたし、児童・生徒に対する教育への責任が果たせない教員と考えている。

## 尾家啓介 議員

### 1 豊前市財政に関連して

ア、平成19年度以降の財政の見通しと再建策について

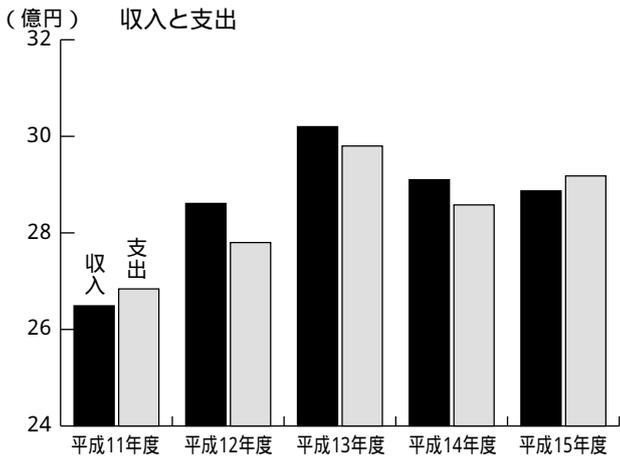
議員 平成18年度までは予算を組めるが、19年度以降は全く予算を組めないと、地方公共団体の幹部より無責任極まりない発言が飛び出ている。平成19年度以降の財政見通しを伺いたい。

助役 地方財政は、三位一体改革の交付税改革の影響を受ける。補助金、負担金の廃止・削減に伴い、住民税の税源移譲が行われるが、税源の乏しい地方都市では、交付税の全額に相当する税源移譲は期待出来ない。また、19年度以降の構造改革は、景気の動向を見極めながら、より加速・拡大してくと考えられる。

この厳しい状況を踏まえ、将来に向け安定した持続性のある財政運営が可能な対策を講じていく必要がある。

議員 交付税の10億円程度の大幅なカットに対処するため、歳出を徹底的に見直す必要がある。人件費も例外を認めずに3割カットする必要がある。即ち、3役を2役に、市議会議員定数を

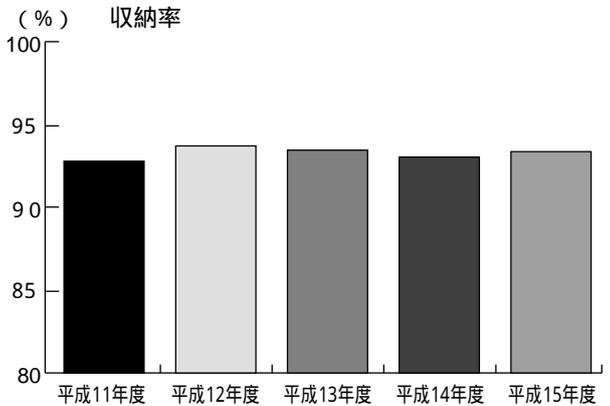
## 国民健康保険会計の推移



	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
収入	2,649,020	2,861,947	3,023,158	2,914,176	2,887,315
支出	2,684,729	2,780,753	2,983,814	2,858,498	2,918,846
経常収支	35,709	81,194	39,344	55,678	31,531

(単位:千円)

は赤字



(単位:%)

経常収支	92.9	93.81	93.56	93.15	93.47
------	------	-------	-------	-------	-------

17名から12名に、市職員を26名から190名台にする。全て実行されると年間6億円の削減になる。財政再建のためには避けて通れないことと思う。執行部の答弁を求める。

助役 今後の厳しい財政状況を市民にご理解を頂きながら、早急に行財政改革の実施に向けた取り組みに入り、人件費の削減をはじめとして、全ての分野に聖域なき見直しと、改革に着手する必要があると考えている。

市長 国全体、地方自治体の流れとして、職員を減らし執行部も減らす、そして議会の皆さんも減る方向だという流れは認識

している。

イ、国民健康保険会計について

議員 平成15年度の国保会計は、単年度3千万円赤字である。今後、赤字補填の一般会計よりの繰出しは不可能になると思う。応能、応益割を50対50にする必要があると思うが。

助役 平成16年度は応益割49・06%で、50%に置き換えること、税額が約7百万円増えることになるが、この数値は毎年変動するので、低所得者層の負担増を避けるためにも、当面、現行の税率と致したいと考える。

議員 三位一体の改革で、7割、5割、2割の減額措置が見直され、対象者の負担が増えるのは確実に収納率の低下が見込まれるが、収納率向上の対策は。

また、担保を貰ったの貸付制度を作ったらどうか。

助役 収納率低下防止のための不動産担保等による貸付制度の創設だと思うが、国保税の軽減は一律に行われ、対象者数も多いことから、貸付制度による方法が適切であるのか十分に検討する必要がある。

財務課長 自主納税の推進を目標に、市報等による周知、口座振り替えの推進、滞納者には、

電話・個別訪問による催告、納税相談、長期滞納者については、納付誓約、分割納付をお願いしている。また、悪質な滞納者には、差押え、財産の公売、徴収不能を見極めた上で、滞納処分執行停止や不能欠損処理を執行し、滞納額の圧縮を図りたい。

議員 医療費抑制のためにも、市内を10ブロックに分けてレセプトを開示し、患者からレセプトの開示請求を受けた場合は、医療機関に通知をし、本人にレセプトのコピーを差し上げたらどうか。

助役 レセプトには疾病名、治療記録等の個人情報、または医師等の判断、決定等の情報が含まれるため、医療機関と患者本人に不安感をもたらすことが想定されるので、慎重に対処が必要である。

ウ、水道企業団への出資金率40%と34・05%について

議員 伊良原ダム完成後の引き取り量1日あたり6470トンと、実際使用量との矛盾があることを認識しているか、出資金率40%ないし34・05%の正当性について伺いたい。

市長 当初から15年度までは40

%、16年度の見直しで34・05%へ調整することになっている。

また、平成9年10月に京築地区水道企業団水道用水供給条例を制定している。

この出資金率の決定に当たっては、関係機関と十分検討・審議された結果であることを、御理解頂きたい。

エ、公共工事の入札改善について

議員 執行部は12月議会で、入札制度の更なる改善を図り、談合が出来にくい制度を17年度より実施すると答弁しているが、どのような改善策を実施するか伺いたい。

財務課長 予定価格の事前公表の廃止、2つ目は指名業者の入札前の公表廃止、3つ目は予定価格1千万円以上の工事の指名業者を、最低5社から10社へと試行していきたい。4点目は、仕様書の交付方法を見直し、指名業者が分からないようにしたい。以上4点を17年度の発注工事から実施したい。

## 山本章一郎 議員

1. 東九州の可能性について

ア、北部九州自動車生産100万台構想の推進について

議員 苅田町にトヨタの進出が決まるなど、自動車産業が一層注目される中で、関連企業誘致のために早急に工業用地を確保する必要がある。豊前市も企業誘致の戦略を早くつくるべきでは。

商工観光課長 北部九州自動車生産100万台達成構想については、現在予測として130万台を突破する可能性が出てきており、第2段階の関連企業の動きが2年後には考えられる。こうしたことから工業用地の拡張と確保は必要であるが、同時に大きなリスクも伴うので慎重に検討していきたい。

イ、農業の可能性は

議員 今日、日南市や西都市のマンガ、津久見市のデコポンをはじめとするかんきつ類、わが福岡県のいちごあまおう、夢つくしなど高収益性を持った農産物が注目を浴びている。夢つ

くしにおいては、全国的に米価格が下落する中、夢つくしだけが値上がりするという現象が起こっている。

そこで、農業の分野における東九州の可能性について伺いたい。

農林水産課長 長引く不況や輸入品の拡大により農産物価格は低迷し、農家経営は厳しい状況にある。今後は安全な農作物の供給を基本に高収益・高付加価値型農業の展開を図るとともに、地域として生産者の顔の見える地産・地消を推進することにより、豊前市の食品を購入する機会を提供するとともに、地域農業の活性化を図っていきたい。

2. 安心・安全のまちづくりについて

ア、緊急医療の充実を

議員 高齢化が進む中、豊前市には24時間体制の総合病院がない。現在の休日急患センターを平日の夜間も受診できるようにお願いしたい。

市長 現在夜間の患者は昼間の患者の30%程度である。夜間治療を増やすとなると、派遣医師の確保や経費等の問題が生じる。また当センターは、京築広域圏



夕田池



池尾池



城根川

事務組合の運営であり、組合の事業内容の変更となると関係市町村や豊前築上医師会などと協議の上、組合議会で決定することになるのでご意見として受け止めて頂きたい。

イ、ため池の多目的利用について

議員 安心・安全の提供という事のため池の多目的利用が出来るよう提案したい。

市内に108箇所あるため池の水を利用し、水利として冬季でも農業用水路に水をはり、防火用水にしたらどうか。また、昨年の台風シーズン、

1. 少子化対策について(人口増を含む)

議員 現在は、3人同時に保育園に通園している場合のみ、3人目が無料になっている。

このケースは何例あるか、また少子化対策として、この枠を広げるべきと考えるが、見解を伺いたい。

福祉事務所長 無料化に該当する児童数は94名である。

措置児童数の増加により、市の負担額も増えている。現在の厳しい財政事情を考えると、就学児童を含めた3人目の無料化への拡大は難しい。

議員 少子化・高齢化が進む中、豊前市の人口は目に見えて減少している。そこで、人口減に対する思い、少子化対策ファミリースポーツセンター、次世代育成推進計画、少子化対策本部、工業団地の誘致等の人口増対策について伺いたい。

市長 人口増対策は、単に1つの課題に対応するのみでは解決出来ない問題であり、行政全般にわたり、総合的に検討し、実施していく必要があると考える。とりわけ、北部九州自動車生産

100万台構想が進む中、新たな工業団地の確保を図りながら、若者が地元に着用出来るような企業誘致と、若者に魅力ある住宅政策が重要と考えている。

福祉事務所長 次世代育成支援対策推進法が、平成15年7月に施行され、豊前市においても平成17年3月末までに、地域行動計画を策定する予定である。中身としては、一時保育、延長保育の継続、放課後児童クラブの充実、子育て支援センターの強化等である。

議員 ファミリサポートセンターを、シルバー人材センターなどを活用して設置出来ないか。福祉事務所長 シルバー人材センター等に委託の件は、今後の検討課題にしていきたい。

議員 少子化対策本部の設置は考えてないのか。

市長 少子化対策の1つの案と考えている。ただ、行政のスリム化が求められているので、当面は庁内にある企画調整会議の機能充実により、対応していきたい。

## 2. 介護保険について

議員 これからの介護保険は、予防重視型へと大きく変わろう

としている。そのために、在宅介護料の増額をして頂きたい。福祉事務所長 平成12年4月に介護保険制度が施行されてから、介護手当を廃止する市もあり、平成16年度の県下22市の在宅介護手当支給状況は、豊前市・筑紫野市が2万円の最高で、12市は支給してない。

また、認定の基準は、他の市町村は介護度4以上に対して支給しているが、本市は、介護度3以上で支給となっており、現段階では介護手当の増額は考えてない。



保育風景

(質疑)  
議案第23号 豊築一市二町合併協議会の廃止について  
渡邊 一 議員

議員 豊築の合併は、住民、企業、県・国の期待大なるものがあり、この地域の将来を左右する大変な事業だったと思う。椎田町の住民投票の結果で余儀なく解散という運びとなったが、その責任はどこにあるのか。十分に噛み締めながら、豊築は一つと言つ望みを捨てることなく、これからどう立て直し、その実現に進もうとするのか、また、このまま諦めてしまうのか、合併協議会の会長であった市長に伺いたい。

市長 築城・椎田は行橋市から引き戻したわけであるが、こういう結果になった。ここで終わることなく、豊築は一つを目指す。また、東の方とも、今から話の出發に捲土重来という気持ちである。

議員 結果を見ると、豊前市の指導力の不足は否めないと思う。十分の反省と、一日も早く豊築を一つにするよう邁進して欲しい。

# 「意見書」 一件を可決

第一回定例会において、本会議最終日に議員提案された意見書一件が、可決されました。意見書は、直ちに内閣総理大臣ほか関係大臣などに送付し、実現されるよう要望しました。その要旨は、次のとおりです。

定率減税の廃止・縮小を中止することを求める意見書

定率減税が縮小・廃止になれば、所得税、住民税の納税者は皆増税となり、国民や企業間には、疑問や不安が広がっている。

また、政府において税制と社会保障の一体的な改革に向けた議論が行われている最中である。

このまま、定率減税の廃止が行われれば、消費の冷え込みを招来し、景気回復にも重大な支障を来たすものである。

よって、定率減税廃止の検討の中止することを求めるものである。